

決算報告

9月の定例議会で、令和元年度の一般会計と2つの公営企業会計、3つの特別会計の決算が認定されました。その主な内容をお知らせします。

問い合わせ 総務課

令和元年度の収支について

一般会計決算額の収入と支出の差引額から、令和2年度に繰り越す必要がある財源の1億3617万円を除いた実質収支額は3億490万円となりました。

令和元年度の純粋な収支を表す単年度収支は2921万円の赤字で(表1)、実質単年度収支は3206万円となり(表2)、平成27年度以来の黒字となりました。

また、財政状況の余力を示す経常収支比率(※1)は、前年度に比べ1.5ポイント改善し、91.9パーセントとなりました(図1)。

主な収入の状況

収入総額は108億5656万円となり、前年度より2億7万円増加し

表1 単年度収支の算出

平成30年度 実質収支額(A)	2億7,570万円
令和元年度 実質収支額(B)	3億490万円

単年度収支額 (B - A)	2,921万円
-------------------	---------

※当該年度と前年度の実質収支の差額
※千円以下は四捨五入

表2 実質単年度収支の算出

単年度収支額(C)	2,921万円
財政調整基金積立額(D)	1億5,285万円
財政調整基金取崩額(E)	1億5,000万円

実質単年度収支額 (C + D - E)	3,206万円
-------------------------	---------

※単年度収支額に財政調整基金への積み立て分を追加し、取り崩し分を引いた額

※1 経常収支比率

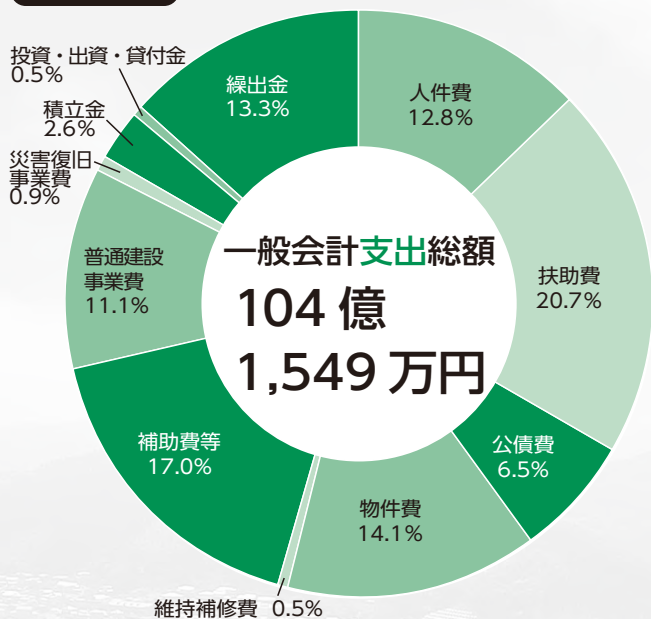
財政状況の余力を示す数値。人件費などの経常的に支出される経費と、町税などの経常的に収入される一般財源との比率。数値が低いほど財政状況に余力があるとされている。

ました。前年度と比べ、自主財源の個人町民税や固定資産税が増加し、基金からの繰入金は減少しました。一方、国や県などからの依存財源は地方交付税や地方消費税交付金などが減少しましたが、幼児教

育・保育無償化に伴う、児童福祉費や町営住宅三吉団地の建設にかかる国県支出金が増加しました。なお、金融機関などからの借入金である町債は、前年度に比べ減少しています。



支出



収入

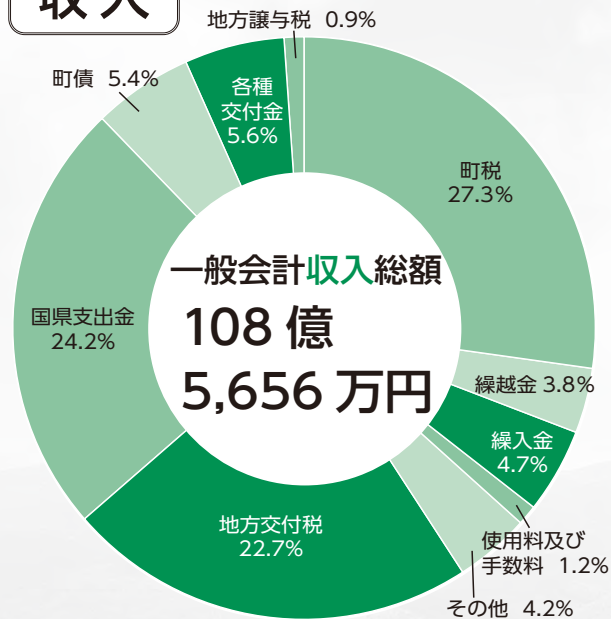
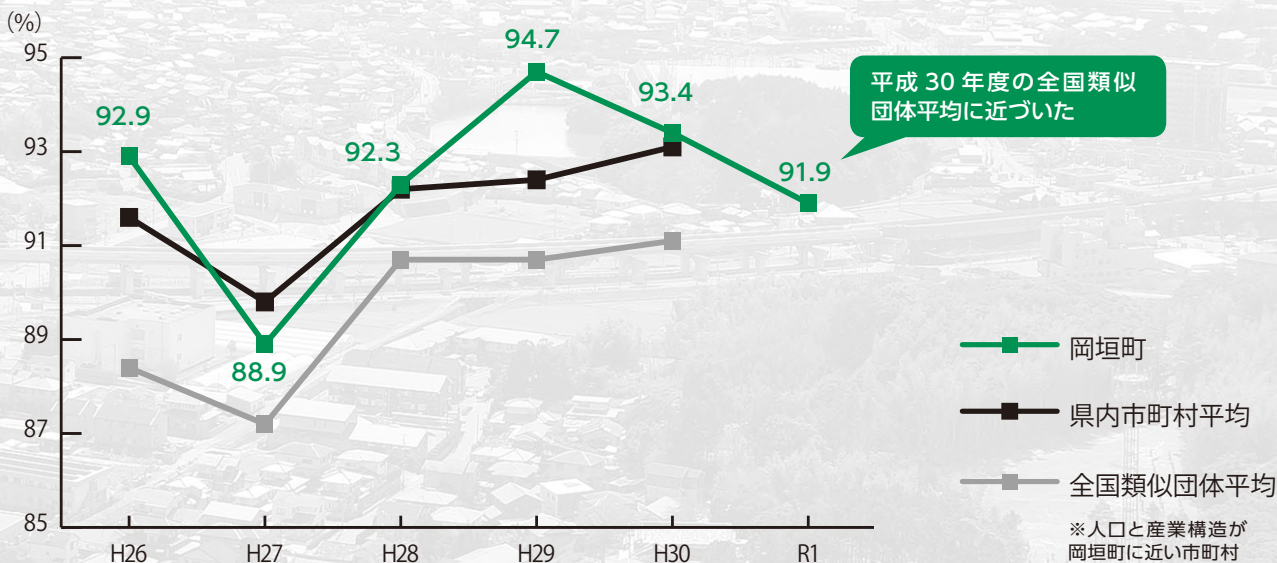


図1 経常収支比率の推移



主な支出の状況

支出総額は104億1,549万円となり、前年度から1億7,183万円増加しました。

前年度と比べ、人件費は減少しましたが、社会保障費などの扶助費や繰入金、町債の返済金にあたる公債費が増加したほか、町営住宅建設事業費や町内全ての小中学校の空調設備の整備などで普通建設事業費が増加しました。

令和元年度の主な取り組み

令和元年度は、新型コロナウイルス感染症の影響で年度末にかけて先行きが不安な経済状況となりました。しかし、町では将来にわたり健全な財政運営を行うため、事業の成果を継続的に検証しながら、前年度に引き続き「行政改革推進計画」を着実に実行しました。

その上で子育て支援のさらなる充実をはじめ、町の住みよさをより高めていくことで「住みたいと選ばれる」、「住み続けたいと思える」、「みんなが輝ける」まちづくりに取り組みました。

なお、主な取り組みの内容は4ページから紹介します。
※表示単位未満を四捨五入しているため、差引額などが一致しないことがあります。



子育てサービスの充実を目指して

Plan
-プラン-

計画の策定と
体制の強化

826 万円

児童福祉の指針となる「エンゼルプラン」と、教育・保育などの今後の方針を定めた「第2期子ども・子育て支援事業計画」を策定しました。また、「子育て世代包括支援センター」と「子ども家庭総合支援拠点」を設置し、子育て支援サービスを提供する体制を強化しました。



Soft
-ソフト-

保育サービスの
充実

5 億 5,460 万円

令和元年10月からの幼児教育・保育無償化に対応しつつ、保育所や幼稚園などとの連携を強化し、安定的で良質なサービスの提供に向けた取り組みを進めました。

Hard
-ハード-

認定こども園の
施設整備の支援

2 億 9,403 万円

待機児童の解消に向けて、認定こども園の施設整備を支援しました。



より住みやすいまちの実現に向けて



■道路や橋の環境整備	1 億 3,904 万円
■町営住宅の整備	1 億 8,782 万円
■定住促進対策	5,419 万円
■コミュニティバスなどの運行	5,681 万円
■障害福祉サービスの実施	9 億 1,173 万円
	など



■ため池・農業用水路の整備	4,492 万円
■波津漁港泊地の浚渫	3,541 万円
■商工業の振興	1,912 万円
■企業誘致の取り組み	780 万円
■観光振興	3,672 万円
	など



輝き 三里松原の保全



295 万円

住民の皆さんに松原への関心を、よりもってもらえるように、松原の可視化に向けた整備を行いました。また、三里松原防風保安林保全対策協議会などによる保全活動を支援しました。



572 万円

まちづくりの方向性を示す「第6次総合計画」の策定に向けて、住民アンケートなどにより、これまでの施策の評価や現状の把握を行いました。



第6次総合計画の策定

心の豊かさ 小中学校の施設整備



2億5,981 万円

近年の異常な猛暑に対応し、小中学校での快適な学習環境を整えるため、町内の全小中学校に空調設備を整備しました。

安全安心 防災体制の充実

2,911 万円

災害などの緊急情報や地域情報を速やかに住民に伝える地域情報伝達無線システム「でんたつくん」の適正な管理運用をはじめ、大規模災害に備えた防災訓練など防災体制の充実を図りました。



各取り組みが、第5次総合計画の「まちの将来像」のどの分野に当てはまるかを、右のアイコンで示しています。



輝き



心の豊かさ



安全安心



計画の推進

その他の取り組み



■自治公民館活動の支援	2,614 万円
■コミュニティ活動への支援	813 万円
■ボランティアセンターの運営	639 万円
■広報おかがきの発行など	495 万円
■おかがき応援寄附金事業の推進	2,101 万円 など



■子ども医療費の支援	1 億 2,156 万円
■こども未来館の運営	2,689 万円
■学童保育所の運営	5,049 万円
■英語教育の充実	1,709 万円
■岡垣サンリーアイの管理運営	2 億 4,219 万円 など

持続可能な財政運営を目指して

基金残高の維持と町債残高の縮減

基金と町債

岡垣町では近年、基金残高が減少し、町債残高が増加してまいりました。このことから、令和元年度は財政調整基金（※2）の残高を維持することと町債残高を増加させないことを目標に、「行政改革推進計画」の実行や事務事業のスリム化に取り組んでまいりました。

その結果、令和元年度の決算では財政調整基金の残高を維持すること

ができ、町債残高は微減となったことから一定程度の成果が得られ、収支の改善を図ることができました。

しかし、財政調整基金以外のすべての基金で見ると、基金総額は減少しています。令和元年度は基金を5億385万円取り崩した（図2）ため、基金残高は前年度と比較して2億3423万円減少しました。

一方で、令和元年度の町債借入額は5億8996万円で（図3）、町債借入金残高は前年度末より4409万円減少しました。

図2 基金取り崩し額の推移

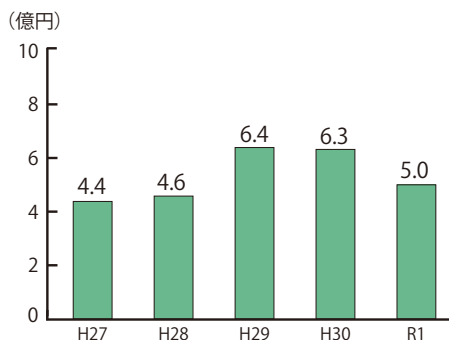


図3 町債借入額の推移

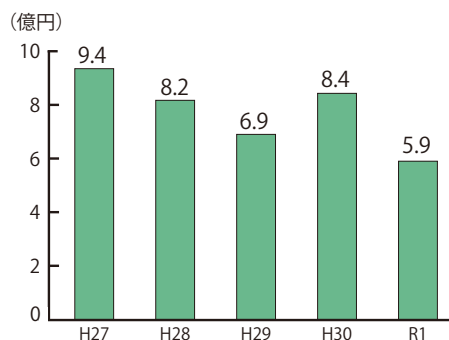
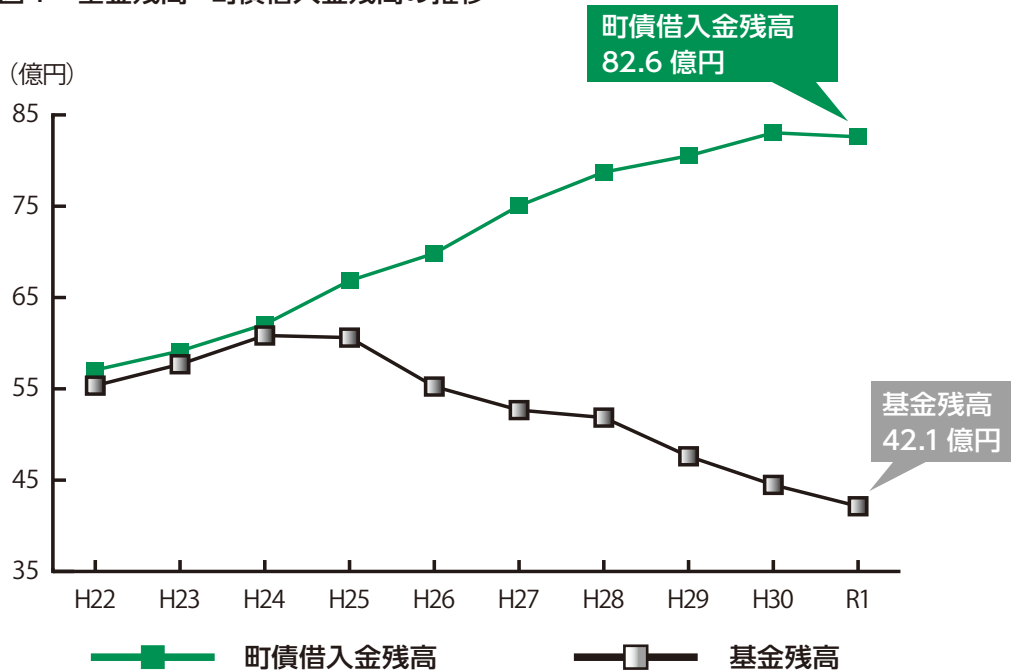


図4 基金残高・町債借入金残高の推移



※2 財政調整基金
年度間の財源の不均衡を調整するために設置した積立金。不況などによる大幅な減収や災害の発生など予期せぬ支出の増加に備え、財源に余裕がある年度に積み立てを行い、不足する年度で活用する。



今後の見通し

少子高齢化に伴う社会保障費や公共施設の老朽化に伴う維持管理・更新経費などの増加が見込まれる中、新型コロナウイルス感染症の収束が見通せず、税収や国からの交付金などの収入の減少が見込まれます。また、感染症の拡大防止対策や新しい生活様式への対応などにより、さらに支出が増加することが予想され、今後は非常に厳しい財政状況になると考えられます。

持続可能な財政運営のために

令和2年度は第5次総合計画の最終年となります。現在、第5次総合計画によるまちづくりの成果や今後の課題を十分に検証しながら、第6次総合計画の策定に取り組んでいます。今後は急速に進む少子高齢化など、町を取り巻く環境の変化や現在の社会情勢に対応したまちづくりを進めることが重要となります。

まちづくりの基盤となるのは持続可能で健全な財政運営です。収入の確保や、より効率的な事業の実施などで支出削減の取り組みを継続しながら、将来を見据えた長期的な視点での健全な財政運営を行ってまいります。

令和元年度 公営企業会計・特別会計

2つの公営企業会計と3つの特別会計の令和元年度決算額をお知らせします。

公営企業会計

■水道事業

■収益的収支	収 入	4億 8,396 万円
	支 出	4億 5,779 万円
■資本的収支	収 入	1億 7,981 万円
	支 出	3億 6,154 万円

皆さんに安定して町自慢の「おいしい水」を供給するための会計です。主な収入は水道料金。主な支出は水道の施設工事費や浄水場・配水池の維持管理費です。

※収支金額は税抜き金額。資本的収支の不足額は、公営企業に留保している資金で補っています。

■下水道事業

■収益的収支	収 入	9億 4,529 万円
	支 出	8億 4,008 万円
■資本的収支	収 入	4億 1,931 万円
	支 出	6億 2,980 万円

快適な生活を送るための下水道の整備や維持管理を行うための会計です。主な収入は下水道使用料や受益者負担金、一般会計からの繰入金。主な支出は下水道の施設工事費や浄化センターの維持管理費です。

特別会計

■国民健康保険事業

収 入	32億 9,404 万円
支 出	32億 7,297 万円

国民健康保険加入者の保険給付や保健事業を行う会計です。主な収入は加入者の保険税や県からの補助金、一般会計からの繰入金3億 6,439 万円などがあります。主な支出は保険給付費 23 億 1,215 万円、国民健康保険事業費納付金 7 億 7,117 万円などです。

なお、令和元年度は 2,107 万円の黒字となり、令和2年度に繰り越しました。

■後期高齢者医療事業

収 入	5億 8,555 万円
支 出	5億 6,992 万円

後期高齢者医療制度の保険料の徴収などを行う会計です。主な収入は保険料と一般会計からの繰入金。主な支出は後期高齢者医療広域連合への納付金です。

■住宅新築資金等貸付事業

収 入	631 万円
支 出	631 万円

町債の償還が終了し、特別会計を廃止しました。貸付金の未収分は一般会計に移行し、今後も回収を行います。